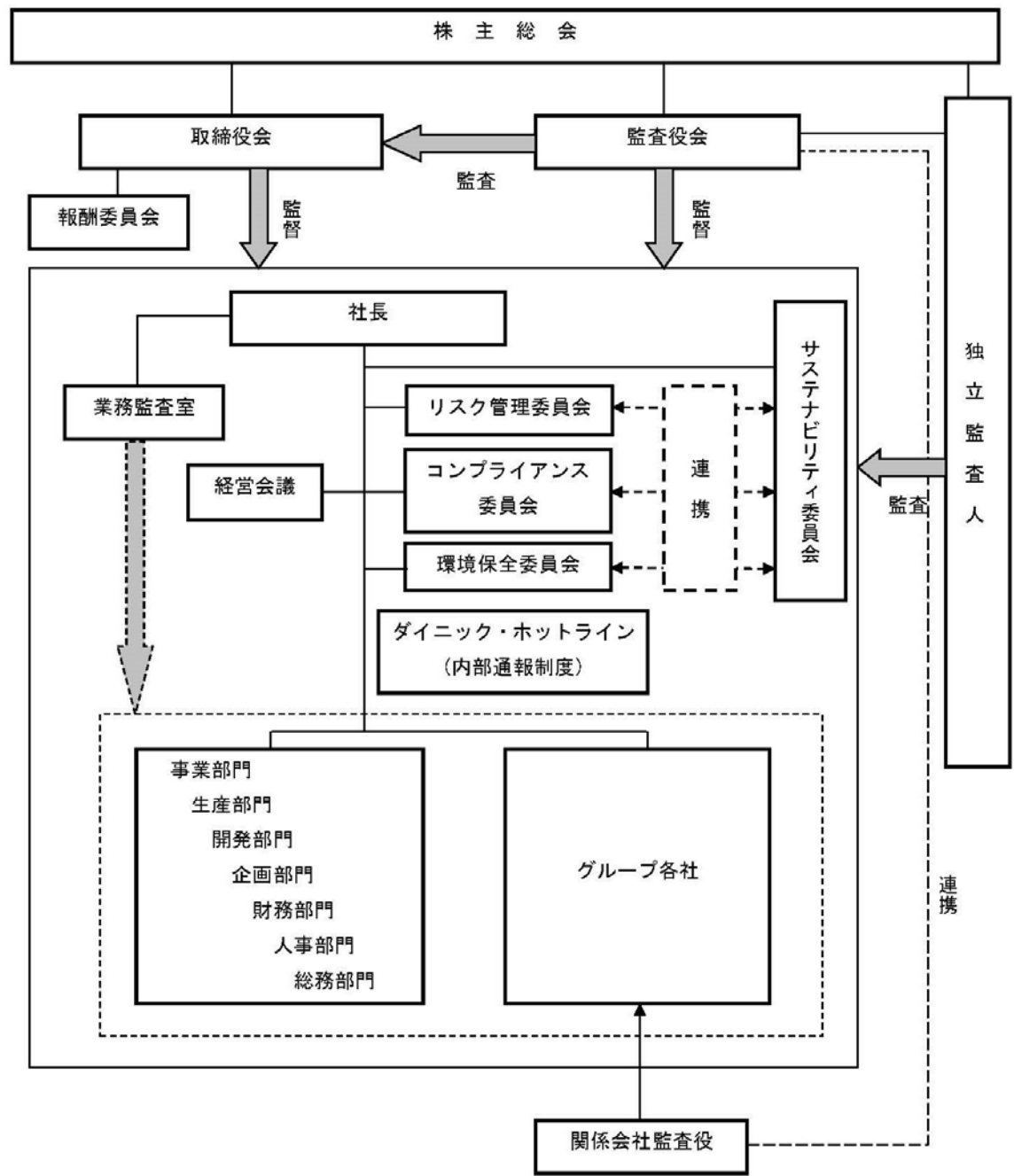


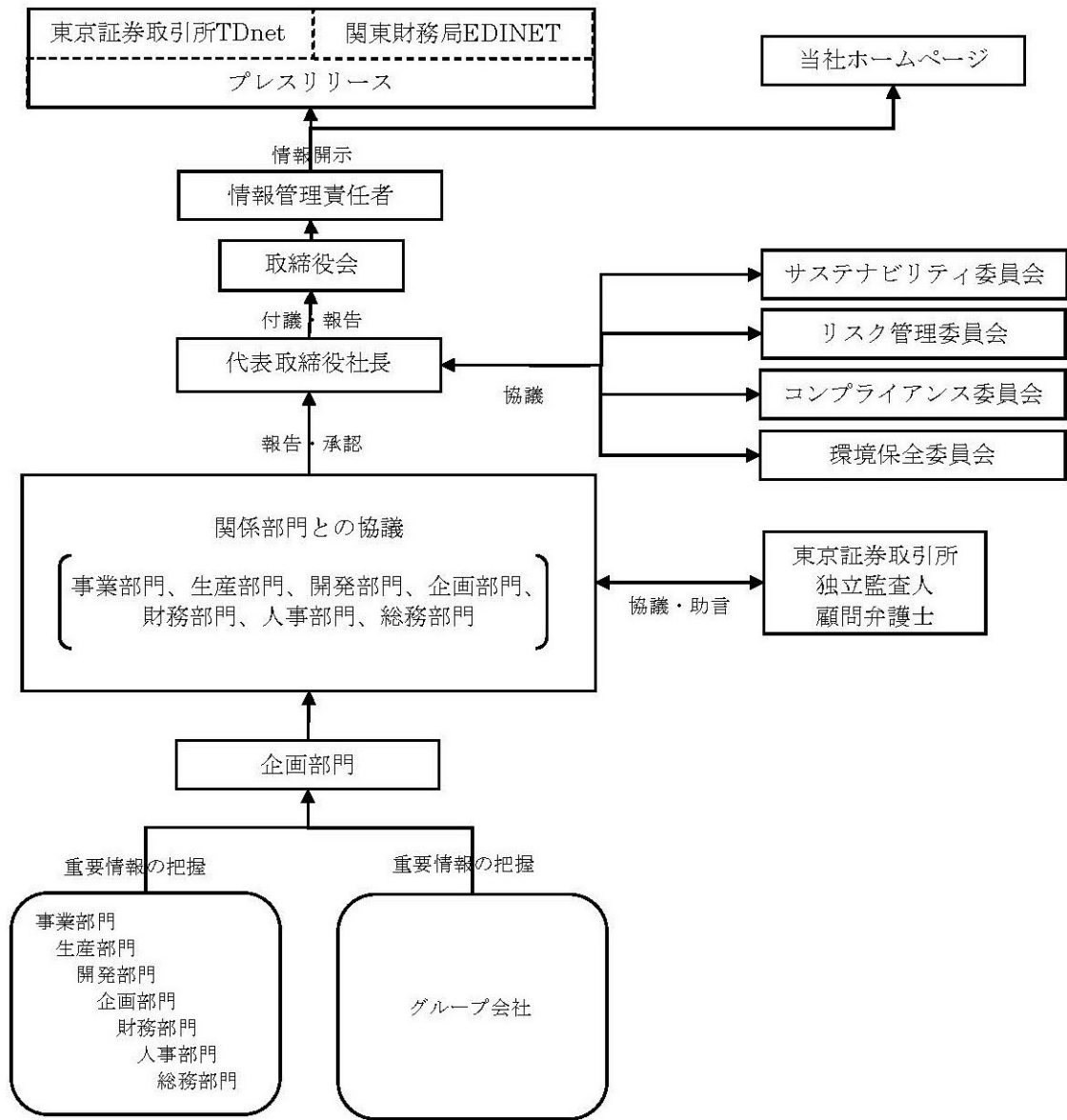
内部統制システムに関する模式図



【補足】業務監査統括責任者は、取締役会及び監査役へのレポートラインを確保しています。

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりとなっております。

1. 当社の開示情報は次の執行体制により確実に集約しております。



2. 業績の変動など発生の事実、意思決定に関する情報開示の必要性判断は、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」及び株式会社東京証券取引所の「会社情報適時開示ガイドブック」の開示判断基準に準拠し、迅速、正確かつ公平に開示するよう努めております。
3. 当社は引続き経営内容の公正性と透明性を高めるために、情報管理責任者である総務・人事部門担当役員が情報を統括し積極的な情報開示を行うよう努めております。
4. 情報管理責任者(担当役員)は、発生の事実、決定の事実・決算情報の適時開示情報について、関係各部門・担当役員の協議を統括し、開示の要否及びその開示内容を決定し、代表取締役社長に報告、承認を得るとともに監査役も出席する取締役会に諮っております。
5. 尚、インターネットを通じて、ホームページに財務情報、新製品情報の提供を行っております。

以上